

平成 27 年 度

(2015年度)

豊島区当初予算の概要

平成27年3月

豊 島 区

目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	27年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	6
6	消費税率引き上げに伴う区財政への影響	12
7	基金と起債の残高	15
8	財政調整能力の向上に向けて	18
9	未来をひらく施設建設への計画的な取り組み	19
10	29年度までの予算の大枠	21
	27年度当初予算と26年度当初予算の比較	22
	計数表等	23

- ① 平成 27年度 当初予算財政規模
- ② 平成 27年度 一般会計当初予算歳出財源別・経費別前年度比較
- ③ 一般会計予算 財源別予算額の推移
- ④ 予算総額の推移
- ⑤ 平成 27年度 都区財政調整について

※ 計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。
※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
※ 前年度(26年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

1 編成方針

日本経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税増税後の駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクも指摘され、先行きについては不透明な状態です。

また、区税収入は堅調に推移しているものの、平成27年度からは法人住民税の一部国税化の影響が生じることで、特別区財政調整交付金の大幅な減収が見込まれるなど、今後はより一層、計画的な財政運営が求められています。

こうした中、27年度予算は、区民生活の柱である福祉と教育に力点を置き、待機児童ゼロを目指した子育て支援施策の大幅な拡充、認知症対策の強化、学校改築計画の着実な実行など、区民生活を支える施策の充実に取り組みました。

さらに、27年5月の新庁舎オープンに向けた様々な準備経費を計上するとともに、便利で開かれた新庁舎を目指して総合窓口や土日開庁を実施するなど区民サービスのレベルアップを図りつつ、新庁舎まるごとミュージアムや屋上庭園の開設など、人々が集い憩いの場所となる、魅力あふれる新庁舎を実現するための予算を盛り込みました。

このように、新たなニーズに積極的に対応することを基本方針に据え、予算を編成しましたが、その一方で、将来に向けて持続可能で安定的な財政基盤を構築するため、財政調整基金の取り崩しを行わないことを目標に掲げました。その目標を達成するため、行政評価の結果を踏まえながら事業の総点検を継続し、経費の圧縮を図ったことや、景気回復に伴う歳入環境の改善に助けられ、27年度予算は、26年度予算に引き続き、財政調整基金の取り崩しをせずに予算を編成することができました。

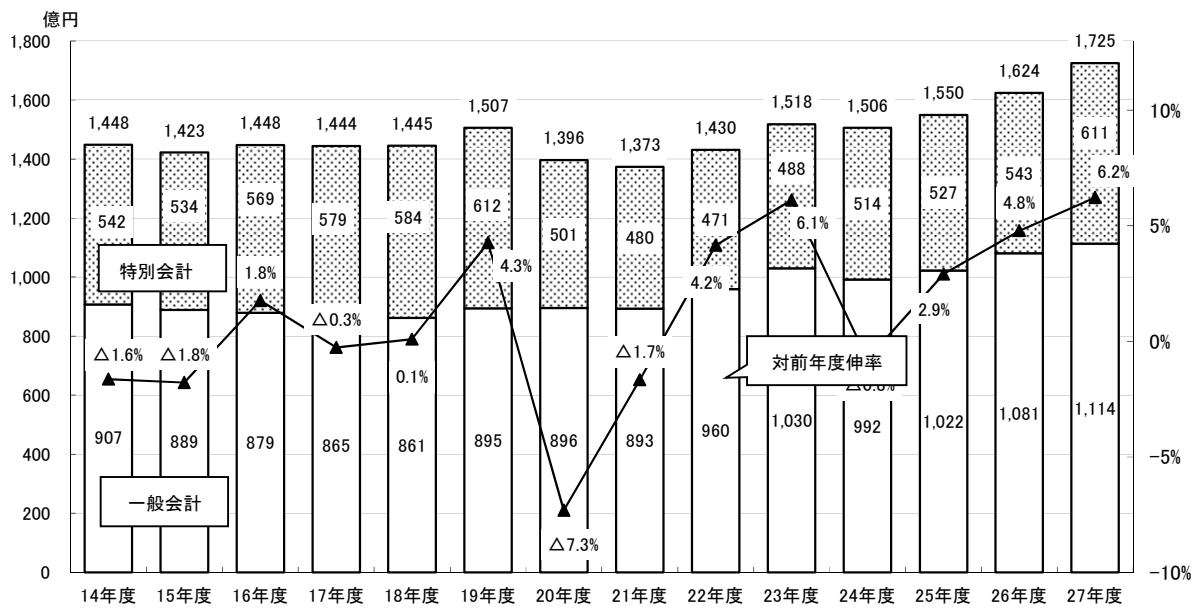
今後も、将来の備えとして、可能な限り各種基金の積み増しを行うとともに、「未来戦略プラン2015」を実効あるものとするため、総点検の実施、人件費の抑制、民間活力の活用など、構造改革に引き続き取り組み、安定的で持続可能な行財政運営の確立を目指してまいります。

- 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別紙に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。
- 編成結果だけでなく編成過程についても、より透明性を高めるため、「平成27年度予算編成について(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、この概要や「27年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載します。
- 「未来戦略推進プラン」は、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくための実施計画として策定しています。

2 財政規模

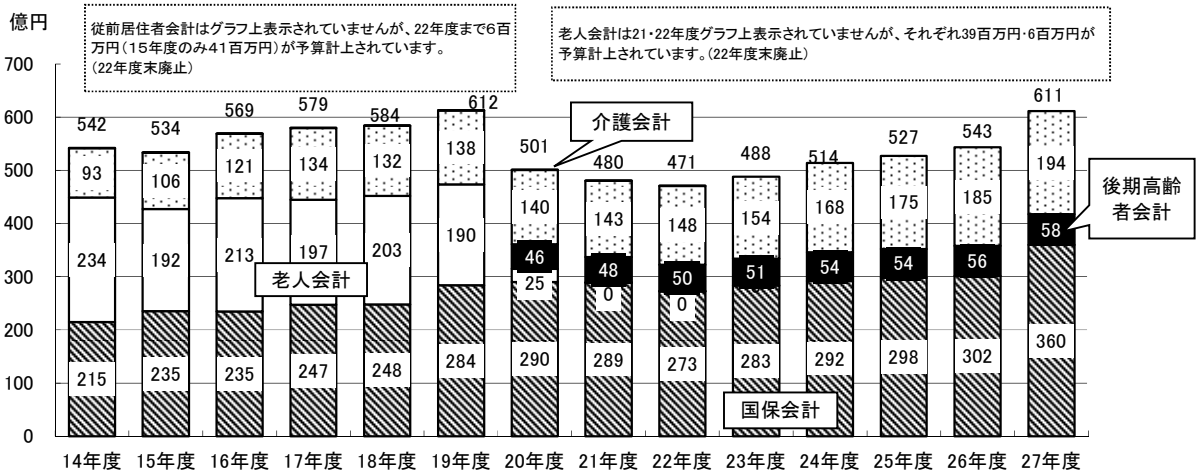
27年度の一般会計当初予算規模は、1,113億96百万円、前年度に比べ33億10百万円の増、3.1%のプラス、特別会計を含めた総財政規模は1,724億98百万円、前年度に比べ101億8百万円の増、6.2%のプラスと、前年度に引き続き、2年連続で4会計全ての財政規模が過去最大になりました。

当初予算規模の推移（平成14年度～）



3 特別会計の合計は、611億2百万円で、前年度より67億99百万円の増、12.5%のプラスとなっています。これは、国民健康保険事業会計の共同事業拠出金が制度改正により大幅に伸びたことが主な要因です。

特別会計当初予算の推移（平成14年度～）



3 27年度予算の特徴

1 「持続発展都市」実現予算

昨年5月の「消滅可能性都市」発表を将来への警鐘と受け止め、対策として掲げた3つの柱「女性にやさしいまちづくり」「地方との共生」「日本の推進力」を実現するため、F1会議提案の具体化、待機児対策、国際アート・カルチャー関連事業をはじめとする様々な施策を総合的に展開する予算となりました。

2 「新庁舎」開設準備予算

新庁舎の開設に必須となる初度調弁経費、引き渡し後工事経費、移転業務経費のほか、総合窓口業務委託経費やコールセンター運営経費、さらには、まるごとミュージアム開設経費、総合防災システム構築経費等々、本年5月の新庁舎オープンを迎えるための様々な準備経費を盛り込んだ予算となりました。

3 「財政調整基金」温存予算

一般財源歳入の増収及び特定目的基金と起債の有効活用に加え、これまでの財政健全化に向けた積極・果敢な取り組みによる人件費や公債費の圧縮、土地開発公社分割償還金の全額繰上償還の効果などが相まって、今後への備えとして、2年連続で財政調整基金を取り崩さずに予算を編成することができました。

財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	111,396	108,086	3,310	3.1
人 件 費	21,848	20,820	1,028	4.9
事 業 費	74,748	69,802	4,946	7.1
投資的経費	14,800	17,464	△2,664	△15.3
特別会計(3会計)	61,102	54,304	6,799	12.5
合 計 (4 会 計)	172,498	162,390	10,108	6.2

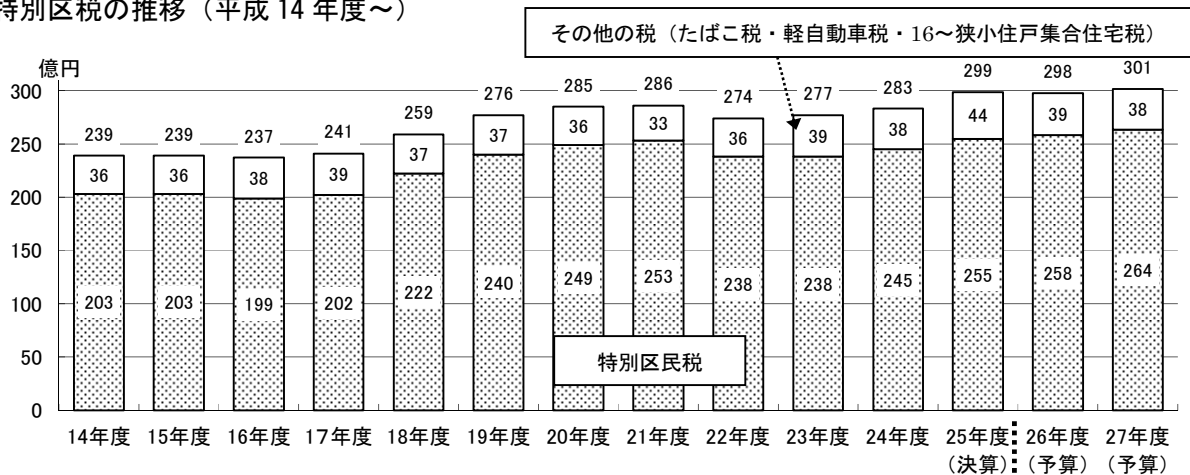
※特別会計は、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計の3会計です。

4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比3億85百万円の増、1.3%のプラスとなる301億48百万円となっています。特別区税が300億円を超えたのは平成4年度以来2度目のことです。

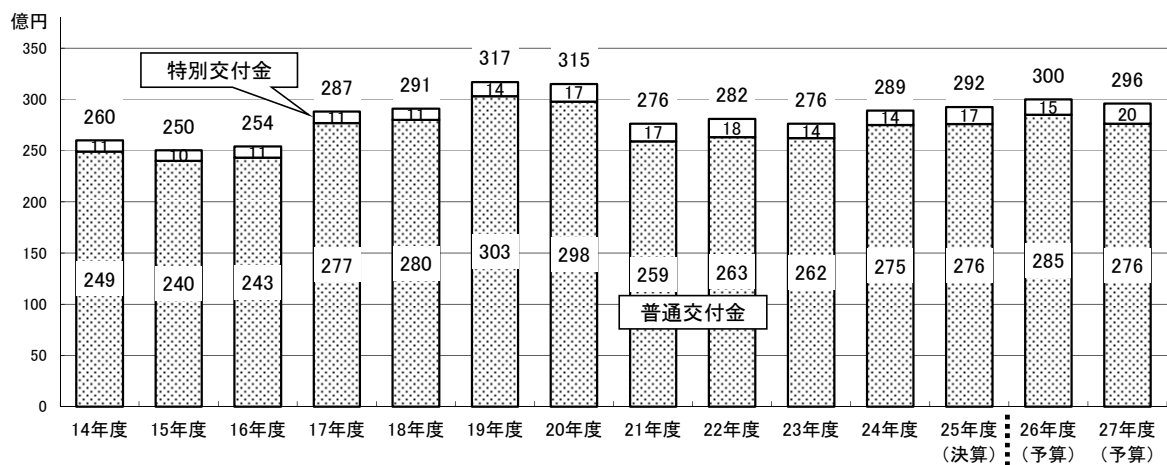
このうち、特別区民税は、人口の増加と景気の回復により課税人口が大幅に増えたことから、5億26百万円の増、2.0%のプラスを見込んでいます。

特別区税の推移（平成14年度～）



特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、原資となる固定資産税が1.3%のプラスとなるものの、法人住民税が27年度から始まる一部国税化の影響を受けて4.9%のマイナスとなることから、23区全体では0.7%のマイナス、豊島区でも前年度に比べ4億円減の296億円となっています。なお、庁舎の老朽化による改築費用が特別交付金に算定されるため、特別交付金は5億円増の20億円を見込んでいます。

特別区交付金の推移（平成14年度～）



特別区税と特別区交付金を除く歳入では、**地方消費税交付金**が、26年4月の消費税増税の影響により、前年度に比べ18億66百万円、36.3%の増と見込んでいます。

特別区債は同時期に2校の学校改築が重なることや、区役所別館・駒込複合施設などの大規模な改修を予定していることから、前年度比3億30百万円、6.2%増となる56億66百万円と高い水準が続きます。起債の活用は、年度間の負担の平準化を図るとともに、将来の利用者にも一定の負担をお願いすることで、世代間の負担の公平化を図ることができるため、大規模な投資事業に対しては起債を積極的に活用しています。

また、**基金繰入金**については、庁舎等建設基金繰入金の増(6億35百万円)などにより、合計で8億50百万円の増となりました。

なお、財源不足を埋めるための財政調整基金の取崩しは、2年連続で0とすることができました。

(単位:百万円)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率(%)
特別区税	30,148	29,763	385	1.3
地方消費税交付金	7,012	5,146	1,866	36.3
特別区交付金	29,600	30,000	△400	△1.3
国庫支出金	18,172	19,075	△903	△4.7
都支出金	7,027	7,065	△38	△0.5
特別区債	5,666	5,337	330	6.2
財政調整基金繰入金	0	0	0	2年連続なし
その他の基金繰入金	4,605	3,755	850	22.6
その他の歳入	9,166	7,946	1,220	15.4
合 計	111,396	108,086	3,310	3.1

5 歳出の概要

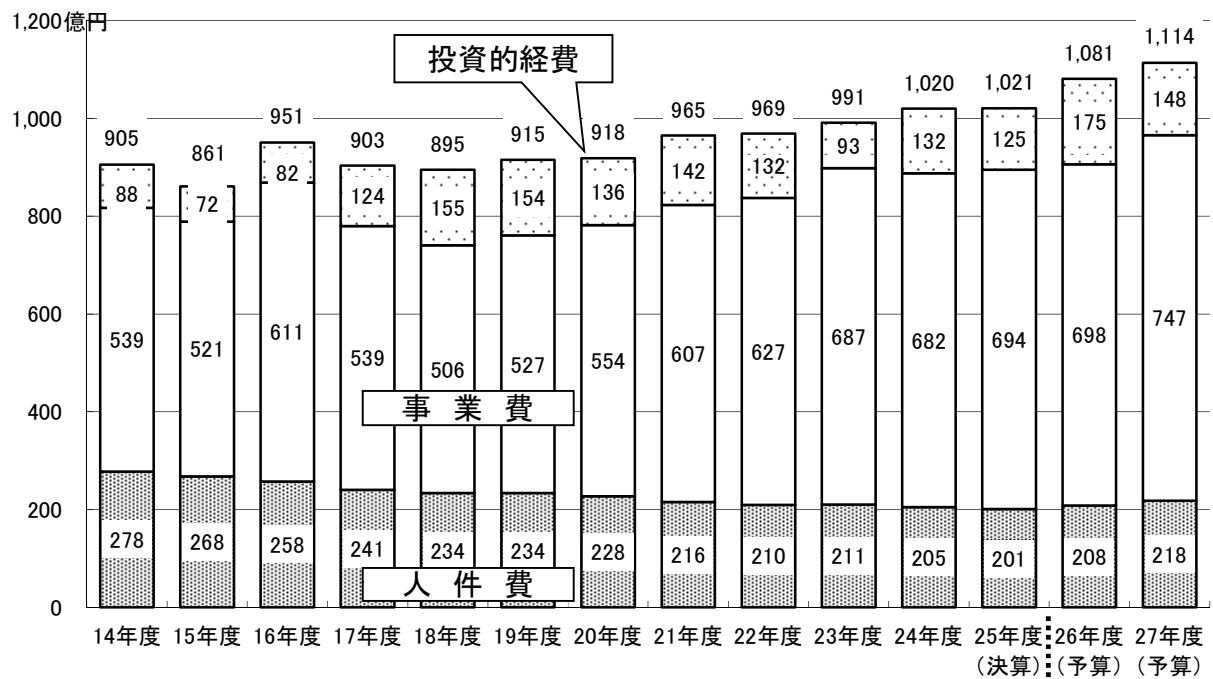
一般会計の歳出総額は前年度より3.1%増加しています。経費別では、人件費と事業費が増加しています。人件費、事業費は前年度に比べそれぞれ4.9%、7.1%のプラス、投資的経費は15.3%のマイナスです。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	27年度		26年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	21,848	19.6	20,820	19.3	1,028	4.9
事 業 費	74,748	67.1	69,802	64.6	4,946	7.1
投資的経費	14,800	13.3	17,464	16.2	△ 2,664	△ 15.3
合 計	111,396	100.0	108,086	100.0	3,310	3.1

経費別歳出額の推移 (平成14年度～)



目的別では、これまで同様、**福祉費**の構成比が最も大きく、ほぼ4割を占めています。また、予算額では福祉費が前年度比で大きく伸ばしており、**都市整備費**が大きく減少しています。

福祉費は、対前年度比19億28百万円の増ですが、増の一番の要因は、喫緊の課題である待機児童対策への対応及び27年4月から始まる子ども子育て支援新制度への移行にともない、保育園や子どもスキップなどの運営費(あるいはその委託料等)が増加することです。豊島区では、保育受け入れ枠のさらなる拡大を目指しており新規開設が重なることから、私立保育所に対する保育委託及び助成経費が対前年度比8億92百万円の増になるなど、子ども子育て施策の充実に予算を大きく割いています。また、難病医療助成の対象拡大により、難病患者の方の手当給付や福祉サービス利用拡大のために1億5百万円を拡充しています。その他、障害者自立支援給付費の利用増、認知症対策の強化など、住民生活に直結した施策の充実が図られています。

一方、都市整備費は、20億55百万円の大幅な減となっていますが、南池袋二丁目 A 地区市街地再開発事業の完工が主な要因です。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	27年度		26年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率 (%)
議 会 費	752	0.7	849	0.8	△ 97	△ 11.4
総 務 費	15,423	13.8	14,000	13.0	1,422	10.2
福 祉 費	43,596	39.1	41,668	38.6	1,928	4.6
衛 生 費	3,854	3.5	3,416	3.2	438	12.8
環 境 清 掃 費	3,883	3.5	4,043	3.7	△ 159	△ 3.9
都 市 整 備 費	5,362	4.8	7,417	6.9	△ 2,055	△ 27.7
土 木 費	5,401	4.8	5,887	5.4	△ 486	△ 8.2
文 化 商 工 費	3,853	3.5	3,628	3.4	224	6.2
教 育 費	11,180	10.0	11,299	10.5	△ 119	△ 1.1
公 債 費	4,150	3.7	3,294	3.0	857	26.0
諸 支 出 金	13,792	12.4	12,436	11.5	1,357	10.9
予 備 費	150	0.1	150	0.1	0	0.0
合 計	111,396	100.0	108,086	100.0	3,310	3.1

人件費は、対前年度比10億28百万円の増となる218億48百万円となっています。これは職員給与費等が採用・退職による新陳代謝等により、前年度より5億15百万円の減となるものの、年金制度一元化による社会保険料拠出方法変更に伴う職員共済費の増を9億41百万円見込んだためです。

また、報酬は、非常勤職員報酬制度の改正の増などにより2億77百万円の増となります。

会計別予算人員の対前年度比較

※ ()内は再任用を除く予算人員

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	後 期 高 齢 者 医療事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
27年度	1,976 (1,842)	41 (40)	16 (15)	52 (49)	2,085 (1,946)
26年度	1,974 (1,844)	42 (41)	16 (15)	50 (47)	2,082 (1,947)
増減	2 (△2)	△1 (△1)	0 (0)	2 (2)	3 (△1)

☆ 予算人員の人数と職員数とは異なります。

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		27年度	26年度	増 減	増減率%
人 件 費		21,848	20,820	1,028	4.9
職 員 人 件 費	報 酬	2,051	1,774	277	15.6
	給 与 ・ 共 済 費	17,088	16,153	935	5.8
	退 職 手 当	2,060	2,342	△ 282	△ 12.0
	小 計	19,148	18,495	653	3.5
非常勤職員社会保険料等		649	551	98	17.8

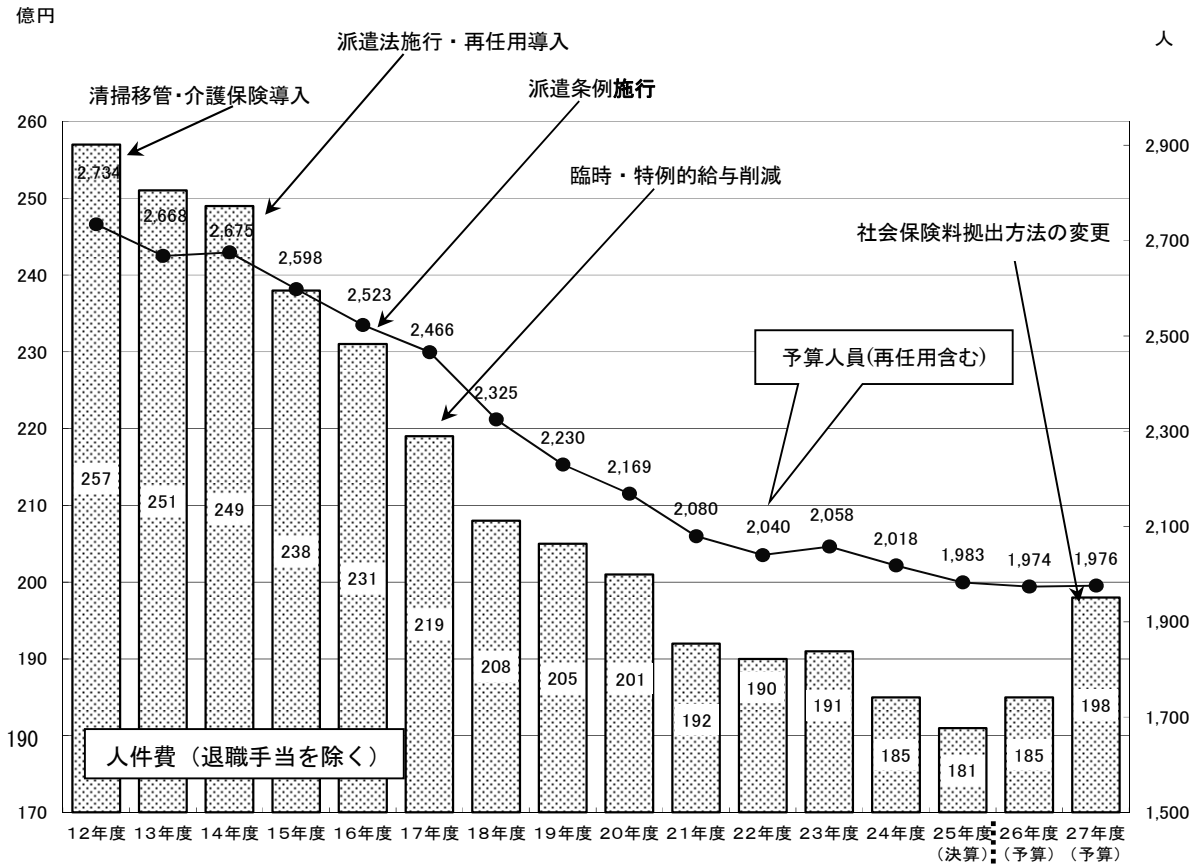
一般会計人件費の増減内訳

※増減額は26年度当初予算との比較です。

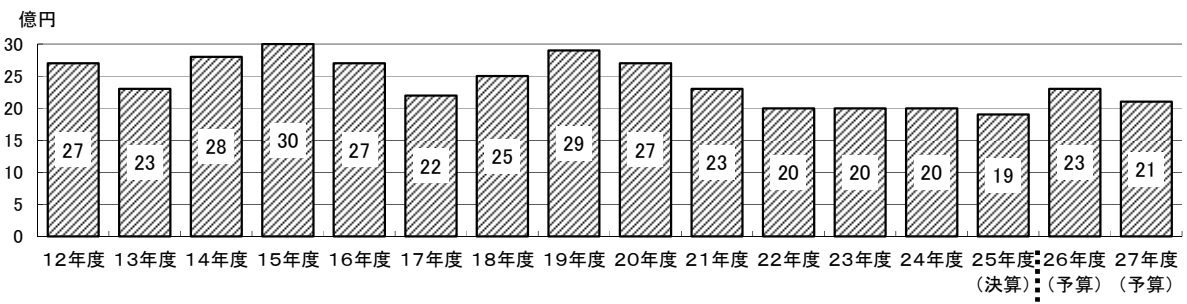
(単位: 百万円)

区分	増加	減少			
内容	・制度改正(共済費・非常勤職員報酬)	1,125	・採用・退職による新陳代謝等	△ 515	増減
	・給与改定・昇給	348	・退職手当	△ 283	
	・通勤手当等	377	・再任用社会保険料	△ 24	
合計	1,850		△ 822	1,028	

人件費(退職手当を除き再任用職員を含む)と予算人員(再任用職員を含む)の推移(平成12年度~)



退職手当の推移(平成12年度~)



事業費は、対前年度比49億46百万円の増、7.1%のプラスとなる747億48百万円となっています。プラスとなった主な要因は、27年5月から業務を開始する新庁舎整備等関連経費や、子ども子育て支援をはじめとする人口減少対策のための経費の増大などが挙げられます。

公債費の増は、銀行債の満期償還額が対前年度比で約11億円増えたためですが、これには満期時を想定して計画的に積み立てた減債基金を特定財源として取り崩して対処します。

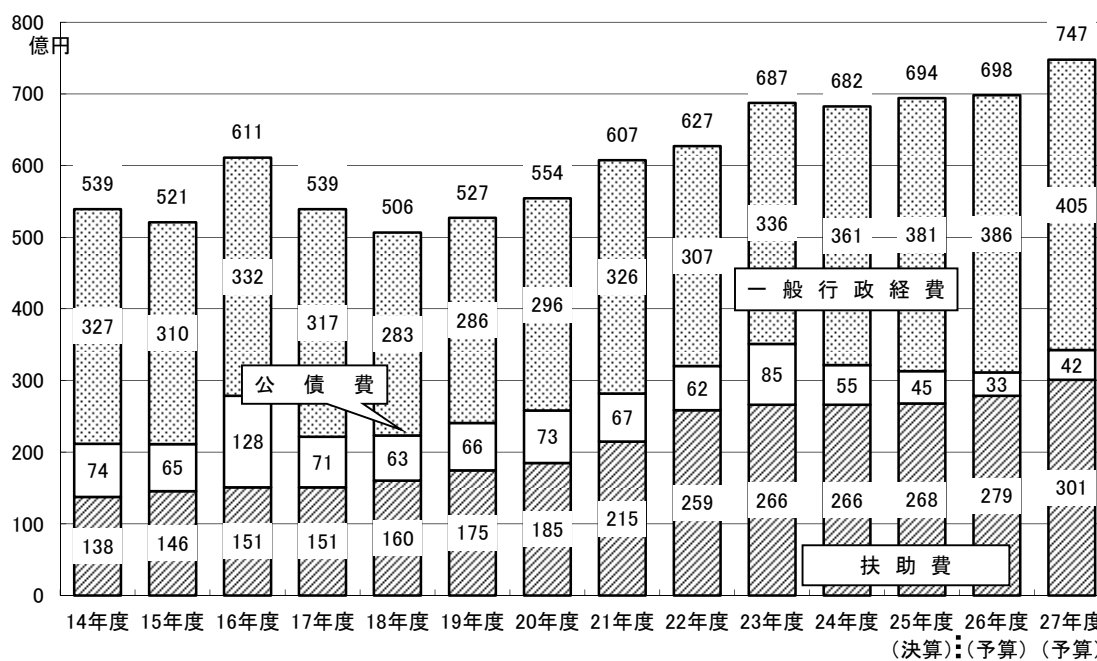
また、特別会計繰出金は高齢化の進展に伴う保険給付費の増などにより9億42百万円の増加となっており、扶助費と同様に過去最大の予算規模となりました。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	27年度	26年度	増 減
事 業 費	74,748	69,802	4,946
扶 助 費	30,093	27,860	2,233
公 債 費	4,150	3,294	857
一般行政経費	40,505	38,647	1,857
うち基金積立金	1,430	1,650	△ 220
うち特別会計繰出金	11,650	10,709	942

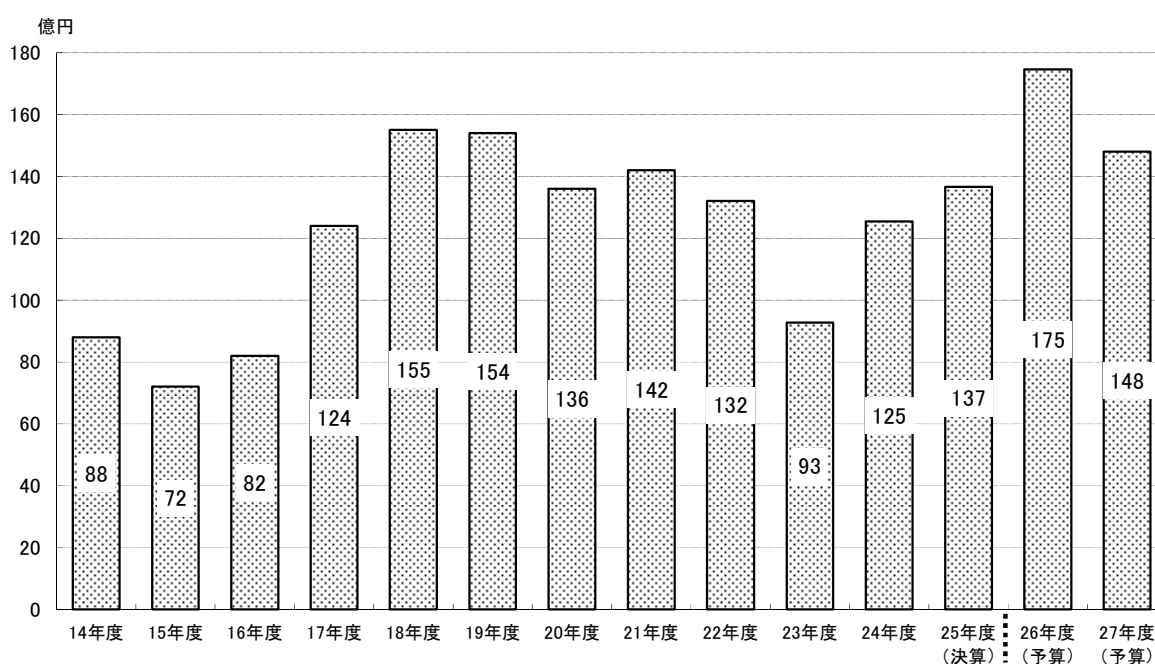
事業費の推移 (平成 14 年度～)



投資的経費は、対前年度比26億64百万円の減、15.3%マイナスの148億円となりました。当初予算規模では過去6番目に高い水準です。

これは、南池袋二丁目A地区市街地再開発事業が完工したことにより、30億57百万円の減となるためです。学校改築は、同時期に池袋本町地区小中連携校・池袋第三小学校の2校の改築工事が進むため、依然高い水準(27年度学校改築経費計39億29百万円)で継続します。居住環境総合整備事業(4地区)、不燃化特区推進事業(5地区)、特定整備道路沿道不燃化促進事業といった防災まちづくり事業には、合計で前年度より4億75百万円増の13億20百万円を予算化します。また、27年度は区役所別館や駒込複合施設、勤労福祉会館(前払金)など大規模な建物改修が集中しており、この3事業計で24億67百万円の予算を計上しました。

投資的経費の推移（平成14年度～）



6 消費税率引き上げに伴う区財政への影響

国と地方を合わせた消費税の税率は、26年4月より5%から8%に改正されました。これにより、区の歳入である地方消費税交付金は増収となります。ただし、消費税引き上げ分が区の歳入増になるのは制度上半年遅れになることから、27年度から増税による増収分が平年で地方消費税交付金に反映されることとなります。27年度交付金予算70億12百万円のうち、8%への税率引き上げによる増収分は26億12百万円です。

政府は26年11月に、消費税率10%への引き上げ時期を27年10月から29年4月に延期することを表明しました。これにより、本交付金の予算規模は28年度も27年度と同水準で推移します。

また、引き上げに伴う増収分は、全額を社会保障に充当することが決まっており、次頁の社会保障施策の財源として活用していきます。

		税率: %		
		従前	26年 4月~	29年 4月~
消費税		5	8	10
	国消費税	4	6.3	7.8
	地方消費税	1	1.7	2.2
	従前分	1	1	1
	増税分		0.7	1.2

⇒地方消費税は都(1/2)・区市町村(1/2)に配分

配分	豊島区按分率 (全都に占める割合)
従前分	「人口」+「従業者数」 2.550%
増税分	「人口」のみ 2.163%

補正計数
0.848

《27年度の地方消費税交付金（8%時の地方消費税交付金）》

平年度
44億円



8%時
70.12億円

44億円 × 0.7 × 0.848
= 従前分44億円 + 豊島区の増税分26.12億円

《参考：26年度の地方消費税交付金》

実際に区の収入になる タイムラグの影響あり	26年度	51.46億円
	従前分	44億円
	+	
	増税分	7.46億円 = 44億円 × 0.7 × 0.848 × 2/7

H26年度	2/7 (国の試算)
H27年度	フル

《引き上げ分の地方消費税交付金の使途の明確化》

- 社会保障の充実 (増税の20%)
- 社会保障の安定化 (増税の80%)

豊島区では、27年度における消費税・地方消費税の引き上げによる増収分を、「**社会保障の充実**」施策として、子ども・子育て分野においては、「待機児童解消加速化プラン」による保育所整備や、「子ども子育て支援新制度」への移行による子どもスキップの充実など、また、医療・介護分野においては、介護保険の低所得者保険料軽減制度の拡充や、難病医療助成の対象拡大による区の難病患者福祉手当・福祉サービス事業などの給付費拡充に充当します。

具体的には、子ども子育て施策の充実に10億83百万円、介護保険の低所得者保険料軽減制度の拡充経費に11百万円、難病医療助成の対象拡大に伴う給付費増に94百万円、合計で11億89百万円を**社会保障の充実**に充て、残りの14億23百万円は**社会保障の安定化**に寄与する財源として活用します。

消費税引き上げ分の社会保障財源化に伴う歳入充当事業(平成27年度)

国の考え方に基づく	
豊島区の増収分の地方消費税交付金歳入は26.12億円	
$\left\{ \begin{array}{l} 26.12\text{億円} \times 20\% = 5.22\text{億円は、} \\ 26.12\text{億円} \times 80\% = 20.90\text{億円は、} \end{array} \right.$	社会保障の充実(拡充事業) に充てる。
	社会保障の安定化(既存事業) に充てる。

豊島区では、国が増収分で充実させた下記の社会保障施策に優先的に充当し、残額は既存の社会保障施策全般に充てることとします。

(単位:千円)

区分	27新規拡充の番号	充当事業	事業費	特定財源	一般財源	充当額
児童福祉	63～93	子育て支援事業計	1,811,653	728,379	1,083,274	1,083,274
医療 介護	18	介護保険の低所得者保険料の軽減幅を拡充	44,405	33,303	11,102	11,102
	36	難病医療助成の対象拡大 → 難病患者福祉手当経費の増額	66,348	0	66,348	94,284
	37	難病医療助成の対象拡大 → 福祉タクシー事業経費の増額	23,064	0	23,064	
38	難病医療助成の対象拡大 → 障害福祉サービスの拡充	15,891	11,019	4,872		
合 計			1,961,361	772,701	1,188,660	1,188,660

一方で、地方公共団体間の財源の偏在を是正し、財政力の格差を縮小させることを目的に、26年度の税制改正大綱に「法人住民税の一部国税化」が盛り込まれました。これは、26年4月からの消費税引き上げにより、大都市と地方都市の財政力格差がさらに拡大するとして、財政調整交付金の原資である法人住民税の一部を国税化し、地方交付税として地方都市へ配分する仕組みです。

しかし、この考え方は、財源の偏在だけがことさら強調され、人口や企業が極端に集中するために生まれる膨大な行政需要が全く考慮されていないばかりでなく、そもそも「地方の自主財源である地方税を充実させる」という地方分権の流れに完全に逆行するものです。23区は東京都とともに、この税制改正に反対の意思を強く表明してきましたが、この「法人住民税の一部国税化」は26年3月に法制化され、会計年度が26年10月1日以降始まる企業から適用されることになりました。都区の歳入減は27年度から発生し、都が27年度予算作成時に試算した計数によると、想定される法人住民税への影響は、23区計の財政調整交付金交付額ベースで289億円、豊島区ではおよそ8.7億円の減収となり、区財政に与える影響は深刻です。なお、企業会計年度と税収年度の相違により、国税化の影響は28年度で平年化され、その28年度においては、豊島区で18億円もの減収が見込まれています。

法人住民税の法人税割税率の一部国税化

8%増税時 (10%増税時の枠組みは未発表)

税率:%	(a) 従前の 税率	(b) 改正後 の税率	(a-b) 国税化され る税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

区市町村は

$$\Rightarrow \frac{2.6}{12.3} \text{ 減収になる}$$

豊島区の財政調整交付金減収額 (法人住民税の一部国税化による減収額)

都の試算によると、法人住民税の一部国税化の影響により、27年度財政調整交付金の原資となる「市町村民税法人分」は、525億円減収の影響を受けたとされる。

$$525\text{億円} \times 55\% = 289\text{億円} \quad \dots \text{ 財政調整交付金減収額(23区計)}$$

$$289\text{億円} \times 3.0\% = 8.7\text{億円} \dots \text{ 豊島区の27年度財政調整交付金減収額}$$

豊島区のシェア

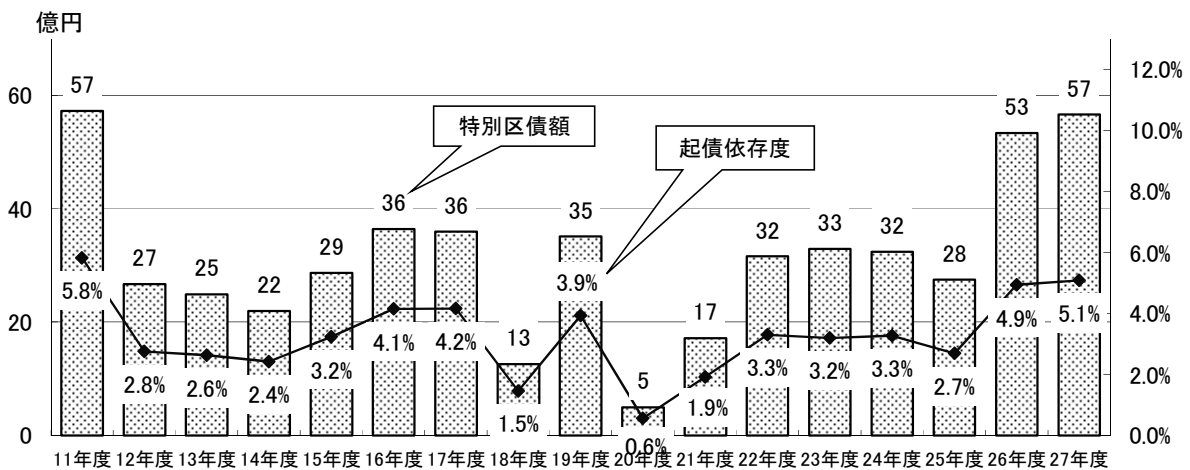
7 基金と起債の残高

27年度の特別区債発行額は56億66百万円で、対前年度比3億30百万円の増、6.2%のプラスとなっています。起債依存度は0.2ポイント上昇し5.1%と、11年度以降では11年度の5.8%に次ぐ高さとなりました。

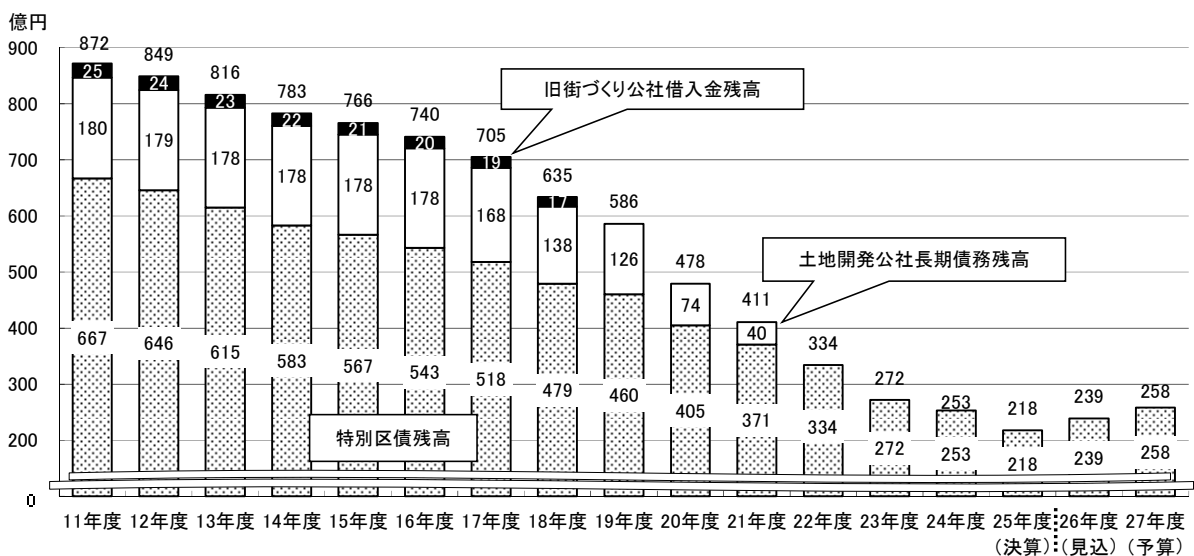
27年度末の特別区債残高は、26年度末残高見込みの239億7百万円よりも18億73百万円の増となる、257億80百万円と見込んでいます。起債等残高は、11年度をピークに14年連続で縮減したあと、26年度に上昇に転じています。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）



現在豊島区(一般会計)には13の**基金**があります。基金は、財政需要が多い時には取り崩して活用し、歳入の多い時には積立をして基金の補充を行う必要があります。

26年度の補正8号予算において、新庁舎保留床購入経費135.9億円の財源として、財政調整基金を110億円、公共施設再構築基金を25.9億円充てる(取り崩す)こととしました。新庁舎の建設費用は、庁舎跡地の活用収入で賄うこととされておりましたが、建設費用支払い年度と活用収入の歳入年度が異なるため、その期間のつなぎ財源として一時的に基金を活用しており、庁舎跡地の活用収入は遅れて基金積立に充てられる予定です。26年度末の豊島区の基金の実質残高見込は、財政調整基金が35億円、その他の特定目的基金が79億円、基金合計は114億円で、25年度末残高236億円に比べると半分以下の水準となっており、庁舎跡地の活用収入が歳入されるまでは、基金残高の水準を極力温存させるため、計画的な活用と積極的な積み増しの必要があります。

こうした中、27年度予算においても、2年連続で財政調整基金の取り崩しを行わずに予算を編成することができました。

豊島区では前年度の決算純剰余金を財政調整基金に全額直接編入しています。例年では20億円程度の純剰余金が計上されており、純剰余金編入後の27年度末残高見込は財政調整基金で55億円、基金合計では109億円の見込みです。

基金残高の見込み

					(単位:百万円)		
					剰余金算入	剰余金未算入	
		24決算	25決算	26当初	26補正1~8号	26補正9号	27当初
財政調整基金	積立	2,412	3,593	925	735	356	5
	剰余	901	2,015		2,656		
	取崩	△ 2,284	△ 1,782		△ 11,335		
	残高	6,353	10,179	11,104	3,159	3,515	3,520
庁舎等建設基金 25末で189.6億円を運用中 残高は実質残高	償還	39	69	77	11,033		712
	取崩	△ 32	△ 52	△ 77	△ 11,033		△ 712
	残高	45	63	63	63	63	63
義務教育施設 整備基金	積立	230	606	16			606
	取崩	△ 621	△ 878	△ 2,117			△ 966
	残高	5,596	5,325	3,224	3,224	3,224	2,864
公共施設 再構築基金	積立	318	501	7			2
	取崩	△ 503		△ 3	△ 2,594		△ 453
	残高	3,155	3,656	3,659	1,065	1,065	614
基金計	積立	4,746	7,552	1,727	14,465	366	2,142
	取崩	△ 4,529	△ 3,233	△ 3,755	△ 24,985		△ 4,605
	残高	19,252	23,571	21,543	11,023	11,389	8,925

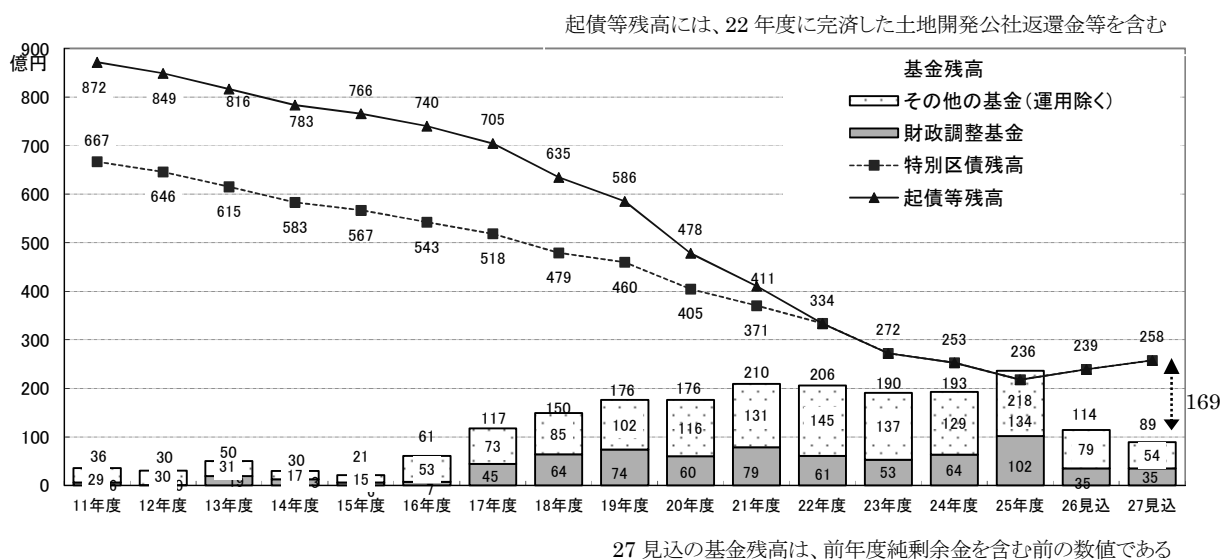
基金計の積立には剰余金積立と庁舎等建設基金運用金償還金を含む。取崩は負数で表す。

これまでの財政健全化の努力により、区民一人あたりの実質的な貯金と借金の差額(基金残高と債務残高の差額を人口で割った額)は、11年度末で33万6千円の借金超過から、25年度末には7千円の貯金超過へと大きく改善しました。貯金超過への転換は、2年度以来23年ぶりのことです。

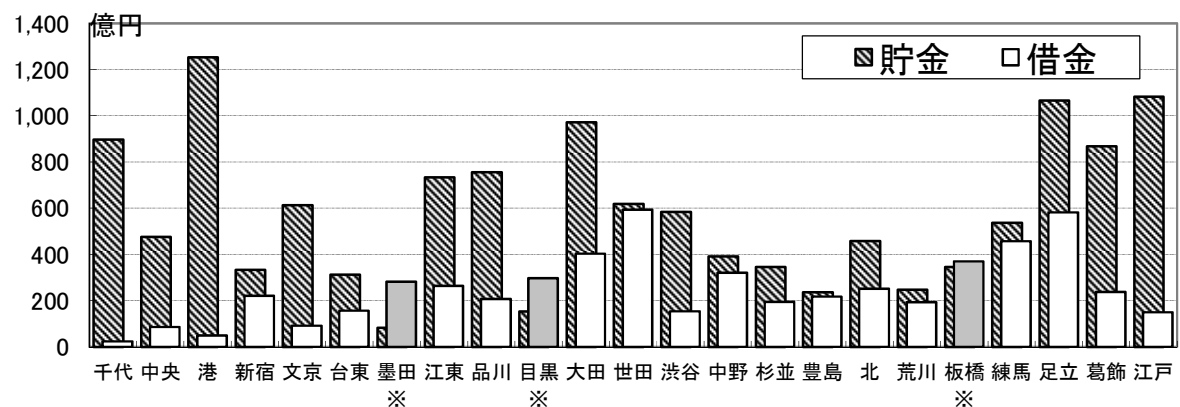
しかしながら、26年度の補正8号予算において、新庁舎保留床購入経費の財源として135.9億円の基金取崩を行うなどした結果、26年度末での全ての実質的な基金は合計で114億円、債務は239億円と、再び「借金」が「貯金」を125億円上回る見込みです。

庁舎跡地の活用収入の歳入があれば、基金の水準は回復する見通しを立てていますが、庁舎跡地の活用スキームが見えるまでの間は、その差額を過度に広げない、とくに基金残高を一定程度確保する財政運営が求められます。

基金残高と起債等残高の推移（起債ピークの11年度から）



23区の貯金と借金（平成25年度普通会計決算） ※の付いている3区が債務超過



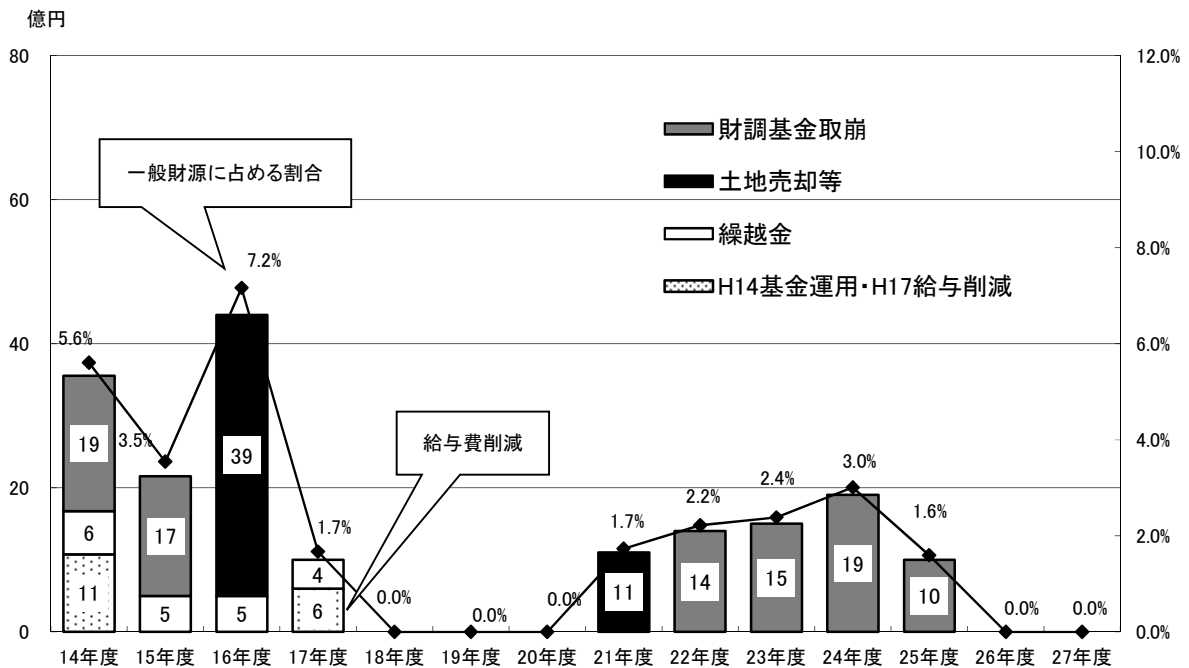
8 財政調整能力の向上に向けて

その年度の経常的な歳入で経常的な歳出を賄うこと、いわゆる「身の丈」に合った財政運営こそが健全財政の基本です。

昨今の景気の回復基調により、企業収益や区民の個人所得に改善が見られ、本区の二大財源である特別区民税と特別区財政調整交付金の歳入合計額は560億円となり、2年連続でリーマン・ショックによる景気悪化の直前の20年度予算の565億円に近づくレベルとなりました。これにより27年度予算は、2年連続で財政調整基金を取り崩さずに編成することができ、今後の安定的な財政運営のため、景気の変動に耐える財政調整能力を維持できる見通しが立ちました。

また、27年度予算編成にあたっては、事業の総点検を継続して実施すると同時に、複数年度にわたる計画性を持った財政運営となるように、29年度までの大枠の予算の検討も並行して行ってきました。今後も、民営化や組織のスリム化、事業経費の無駄を削ることなどで歳出総額を抑制する一方、高水準で推移する投資的経費への備えとして、各種基金への積極的な積み増しを可能な限り行うことで、より強固な財政基盤の確立を目指していきます。

当初予算における財源対策の推移（平成14年度～）



9 未来をひらく施設建設への計画的な取り組み

豊島区では計画的な学校改築、不燃化特区推進事業や居住環境総合整備事業を核とした防災まちづくり、新庁舎開設と連動した庁舎跡地周辺整備など、今後も投資的経費が高い水準で推移することが見込まれています。

27年度予算は、新庁舎の整備をはじめ、公共施設の大規模改修や学校改築、また、保育所誘致や公園整備など、喫緊の区民需要に的確に応える、「住みたい、訪れたい」まちづくりを積極的に推進していく予算となりました。

今後も、魅力と賑わいを創出し、まちのさらなる活性化を図るためには、引き続き、国や都の補助金を着実に確保するとともに、起債や基金の積極的かつ有効な活用により財源を調達することで、区の一般行政経費を圧迫しない財政運営に努めつつ、高水準で推移する投資的経費への備えとして、各種基金への積極的な積み増しを可能な限り行っていきます。

投資的経費への対応

(単位:億円)

		27予算	26予算	増減	27年度投資的経費への対応(カッコ内は前年度比)
歳出	投資的経費	148	175	△27	投資的経費の減少 (△27)
	事業費	747	698	49	将来の投資的経費のための基金積立 17(+7)
	人件費	218	208	10	
歳入	特定財源	428	415	13	投資的経費への国都補助金等 20 (△23) 投資的経費への基金繰入金 26 (±0) 投資的経費への起債発行 52 (+1)
	一般財源	686	666	20	投資的経費への一般財源 51 (△4)

当面する3か年の投資的経費の概算想定

単位: 億円

事項	27年度 予算	28~29年度 概算見通し	3年度計	備考(3年間の事業費)
投資的経費 合計	148	370	518	
新庁舎	7	0	7	初度調弁等
新ホール	0	0	0	31年度に購入予定
区民センター、生活産業プラザ	0	10	10	
現庁舎・新庁舎周辺区道	1	10	11	
西部地域複合施設暫定活用	2	0	2	グラウンド整備等
区役所別館	6	0	6	転用改修
私立保育所整備等	2	1	3	
特別養護老人ホーム等	3	7	10	旧中央図書館3、南池老健等7
新 池袋駅ホームドア	1	2	3	
東池袋五丁目再開発	2	12	14	
東池袋四丁目再開発	0	3	3	
居住環境総合整備事業	3	30	33	東池袋四・五16、上池袋3、池袋本町10、雑司が谷・南池袋4
不燃化特区推進事業等	10	50	60	東池袋四・五2、上池袋・池袋本町9、26・172号線21、81号線8、雑司が谷・南池袋4、沿道不燃化16
狭あい道路拡幅整備	6	12	18	
道路(現庁舎・新庁舎周辺、無電柱化を除く)	5	16	21	173号線7、区道4、特定区道1、パブリック2、大塚駅周辺3等
新 無電柱化	0	4	4	
橋梁の修繕、架替	3	8	11	
大塚駅自転車駐車場	3	9	12	
南池袋公園	4	0	4	
学校改築	39	105	144	池袋三小34、池本連携84、巣鴨北中24、池袋一小3等
その他施設建設事業	9	12	21	千川小跡地活用2等
大規模改修	42	79	121	駒込複合12、勤労福祉会館18、池袋図書館等4、目白施設7、ひろば長崎等5、ひろば千早等4、仰高小4、駒込小3、さくら小4、西巢鴨中3等

※四捨五入による端数調整により合計が一致しない場合がある

財源内訳の想定

事項	27年度 予算	28~29年度 概算見通し	3年度計	備考
投資的経費 合計	148	370	518	
特定財源	97	250	347	
国庫・都支出金等	20	80	100	
起債	52	110	162	
基金繰入金	26	60	86	
一般財源	51	120	171	

※四捨五入による端数調整により合計が一致しない場合がある

10 29年度までの予算の大枠

今後も29年度にかけて、学校改築や橋梁の架け替えなどの社会基盤施設の更新をはじめ、防災まちづくりや庁舎跡地周辺まちづくりなど多くの施設建設が進むことから、投資的経費が高い水準で推移することが見込まれます。

投資的経費の増大については、基金や起債の積極的かつ有効な活用により、一般行政経費へのしわ寄せとならないように計画的な対応を図りますが、当面は基金残高が低位で推移することから、基金の計画的な活用と、機会あるごとの積極的な積み増しを行っていきます。また、今後とも人件費の抑制や事業総点検の継続など、手綱を緩めることなく行財政改革の取り組みを引き続き堅持していきます。

27～29年度の予算の大枠

単位：億円

	27年度予算	28～29年度 概算見通し	3年度計	備考
歳入	1,114	2,310	3,424	
一般財源	686	1,420	2,106	
特別区民税	264	530	794	
消費税交付金	70	150	220	29年4月から10%に増税
特別区交付金	296	590	886	法人住民税の一部国税化を反映
財調基金繰入	0	40	40	各年度に20億円の剰余金を想定
その他	56	110	166	
特定財源	428	890	1,318	
一般事業	330	640	970	
投資事業分	97	250	347	
歳出	1,114	2,310	3,424	
義務的経費	561	1,150	1,711	
人件費	218	440	658	
扶助費	301	630	931	保育園受け入れ人数の増
公債費	42	80	122	
一般行政経費	405	790	1,195	
繰出金	117	240	357	
基金積立金	14	30	44	義務教育基金各年6億円
一般事業	274	520	794	H27は運用金償還に7億円計上
投資的経費	148	370	518	
新庁舎	7		7	初度調弁5.6・移転0.7・工事0.4億円

27年度当初予算と26年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		27年度 当初予算A	26年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等
歳 入	一般財源	68,612	66,602	2,010	3.0%	
	特別区税	30,148	29,763	385	1.3%	特別区民税526、特別区たばこ税△142
	地方譲与税	398	418	△ 20	△ 4.8%	自動車重量譲与税交付金△22 地方揮発油譲与税交付金2
	利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	854	625	229	36.6%	利子割交付金27、配当割交付金175 株式等譲渡所得割交付金27
	地方消費税交付金	7,012	5,146	1,866	36.3%	増税分746→2,612(+1,866)
	特別区財政調整交付金	29,600	30,000	△ 400	△ 1.3%	
	うち普通交付金	27,600	28,500	△ 900	△ 3.2%	普通交付金△900、特別交付金500
	その他の一般財源	600	650	△ 50	△ 7.7%	地方特別交付金△23 交通安全対策特別交付金△9 自動車取得税交付金△8
	うち財政調整基金繰入金	0	0	0	-	
	特定財源	42,784	41,484	1,300	3.1%	諸収入1,012(社会保険料納付金955)、国庫支出金△903(市街地再開発事業費補助金△1,479)、繰入金850(義務教基金△1,151、減債基金969、庁舎等建設基金635)特別区債330
	義務的経費充当	25,148	21,833	3,315	15.2%	
	人件費充当	2,456	1,348	1,108	82.1%	社会保険料拠出方法変更に伴う職員共済費の増941
公債費充当	2,374	1,136	1,238	109.0%	減債基金繰入金969、借換債270	
扶助費充当	20,319	19,350	969	5.0%	私立保育所保育委託・助成320、障害者自立支援給付費計207、生活保護費△96	
投資的経費充当	9,738	11,972	△ 2,234	△ 18.7%	目白小改築△2,567(区債△1,450、基金△905) 市街地再開発(南池袋)△1,865(国△1,529、都△337) 池袋本町連携校改築1,367(区債1,070、基金155) 区役所別館整備560(区債420、基金140)	
一般行政経費充当	7,898	7,678	219	2.9%	国民健康保険事業会計繰出金354、平成27年国勢調査経費178、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成83、番号制度システム構築事業経費51	
合 計	111,396	108,086	3,310	3.1%		
歳 出	義務的経費	56,092	51,975	4,117	7.9%	
	人件費	21,848	20,820	1,028	4.9%	職員関係経費(給与費・共済費)934、退職手当△283、非常勤職員(報酬・共済費)298
	公債費	4,150	3,294	857	26.0%	元金865、利子△12
	扶助費	30,093	27,860	2,233	8.0%	私立保育所保育委託・助成833、障害者自立支援給付経費計276、生活保護費△127
	投資的経費	14,800	17,464	△ 2,664	△ 15.3%	市街地再開発(南池袋)△3,057、目白小改築△2,567、池袋本町連携校改築1,375、区立保育園改築改修△731、大塚駅駐輪場△700、異鴨体育館大規模改修△649、区役所別館整備614、新庁舎什器等562、池袋第三小改築505、
	一般行政経費	40,505	38,647	1,857	4.8%	庁舎等建設基金運用金償還金635、総合窓口業務委託業務委託経費391、旧庁舎維持管理経費185、平成27年国勢調査経費178、区議会区長選挙執行経費136、紙おむつ等助成事業96、番号制度システム構築事業経費94
	うち基金積立金	1,430	1,650	△ 220	△ 13.3%	財政調整基金△920、義務教育施設整備基金590、保健福祉基金整備支援基金114
	うち特別会計繰出金	11,650	10,709	942	8.8%	国保会計643、後期高齢者会計126、介護会計173
合 計	111,396	108,086	3,310	3.1%		

計 数 表 等

① 平成27年度 当初予算 財政規模

区		分	平成27年度	構成比		
1.	歳入	特別区税	30,147,875	27.1		
		自動車重量譲与税交付金	268,000	0.2		
		地方揮発油譲与税交付金	130,000	0.1		
		利子割交付金	427,000	0.4		
		配当割交付金	355,000	0.3		
		株式等譲渡所得割交付金	72,000	0.1		
		地方消費税交付金	7,012,000	6.3		
		自動車取得税交付金	122,000	0.1		
		地方特例交付金	87,000	0.1		
		特別区交付金	29,600,000	26.6		
		交通安全対策特別交付金	22,000	0.0		
		財産収入（貸付料・売払収入）	134,278	0.1		
		繰入金	4,612,647	4.1		
		繰越金	1	0.0		
		国・都支出金	25,199,279	22.6		
		特別区債	5,666,000	5.1		
		その他一般財源・特定財源	7,540,919	6.8		
		計			111,395,999	100.0
		出	歳	人件費	21,848,102	19.6
事業費	74,748,023			67.1		
投資的経費	14,799,874			13.3		
計	111,395,999			100.0		
2. 国民健康保険事業会計			35,967,780			
3. 後期高齢者医療事業会計			5,781,026			
4. 介護保険事業会計			19,353,628			
合計			172,498,433			

単位：千円

平成 26 年 度	構 成 比	増 (△) 減	伸 率
29,762,561	27.5	385,314	1.3
290,000	0.3	△ 22,000	△ 7.6
128,000	0.1	2,000	1.6
400,000	0.4	27,000	6.8
180,000	0.2	175,000	97.2
45,000	0.0	27,000	60.0
5,146,000	4.8	1,866,000	36.3
130,000	0.1	△ 8,000	△ 6.2
110,000	0.1	△ 23,000	△ 20.9
30,000,000	27.8	△ 400,000	△ 1.3
31,000	0.0	△ 9,000	△ 29.0
138,253	0.1	△ 3,975	△ 2.9
3,762,171	3.5	850,476	22.6
1	0.0		0.0
26,139,978	24.2	△ 940,699	△ 3.6
5,336,500	4.9	329,500	6.2
6,486,703	6.0	1,054,216	16.3
108,086,167	100.0	3,309,832	3.1
20,820,365	19.3	1,027,737	4.9
69,801,601	64.6	4,946,422	7.1
17,464,201	16.2	△ 2,664,327	△ 15.3
108,086,167	100.0	3,309,832	3.1
30,185,745		5,782,035	19.2
5,610,483		170,543	3.0
18,507,607		846,021	4.6
162,390,002		10,108,431	6.2

② 平成27年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成27年度	構成比%	平成26年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							平成27年度	構成%
議 会 費	752,363	0.7	849,152	0.8	△ 96,789	△ 11.4	6,991	0.0
総 務 費	15,422,618	13.8	14,000,411	13.0	1,422,207	10.2	3,085,661	7.2
福 祉 費	43,595,763	39.1	41,667,586	38.6	1,928,177	4.6	23,492,124	54.9
衛 生 費	3,853,620	3.5	3,416,062	3.2	437,558	12.8	849,792	2.0
環 境 清 掃 費	3,883,180	3.5	4,042,613	3.7	△ 159,433	△ 3.9	584,096	1.4
都 市 整 備 費	5,361,837	4.8	7,416,872	6.9	△ 2,055,035	△ 27.7	2,384,133	5.6
土 木 費	5,400,934	4.8	5,886,523	5.4	△ 485,589	△ 8.2	2,773,962	6.5
文 化 商 工 費	3,852,635	3.5	3,628,279	3.4	224,356	6.2	808,943	1.9
教 育 費	11,180,412	10.0	11,299,082	10.5	△ 118,670	△ 1.1	4,771,305	11.2
公 債 費	4,150,433	3.7	3,293,917	3.0	856,516	26.0	2,373,500	5.5
諸 支 出 金	13,792,204	12.4	12,435,670	11.5	1,356,534	10.9	1,653,486	3.9
予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0		
歳 出 合 計	111,395,999	100.0	108,086,167	100.0	3,309,832	3.1	42,783,993	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成27年度	構成%	平成26年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成27年度	構成%
議 会 費	683,182	3.1	612,190	2.9	70,992	11.6	69,181	0.1
総 務 費	7,132,893	32.6	6,995,438	33.6	137,455	2.0	6,297,771	8.4
福 祉 費	7,666,906	35.1	7,236,948	34.8	429,958	5.9	34,008,841	45.5
衛 生 費	1,005,662	4.6	934,296	4.5	71,366	7.6	2,839,814	3.8
環 境 清 掃 費	1,256,901	5.8	1,248,118	6.0	8,783	0.7	2,626,279	3.5
都 市 整 備 費	848,142	3.9	731,592	3.5	116,550	15.9	2,148,973	2.9
土 木 費	947,057	4.3	896,118	4.3	50,939	5.7	2,653,128	3.5
文 化 商 工 費	645,683	3.0	587,167	2.8	58,516	10.0	2,289,592	3.1
教 育 費	1,661,676	7.6	1,578,498	7.6	83,178	5.3	3,721,807	5.0
公 債 費							4,150,433	5.6
諸 支 出 金							13,792,204	18.5
予 備 費							150,000	0.2
歳 出 合 計	21,848,102	100.0	20,820,365	100.0	1,027,737	4.9	74,748,023	100.0

単位：千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
平成26年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成27年度	構成%	平成26年度	構成%	増(△)減	伸率%
30	0.0	6,961	23203.3	745,372	1.1	849,122	1.3	△ 103,750	△ 12.2
1,804,429	4.3	1,281,232	71.0	12,336,957	18.0	12,195,982	18.3	140,975	1.2
22,507,025	54.3	985,099	4.4	20,103,639	29.3	19,160,561	28.8	943,078	4.9
787,592	1.9	62,200	7.9	3,003,828	4.4	2,628,470	3.9	375,358	14.3
509,360	1.2	74,736	14.7	3,299,084	4.8	3,533,253	5.3	△ 234,169	△ 6.6
3,978,903	9.6	△ 1,594,770	△ 40.1	2,977,704	4.3	3,437,969	5.2	△ 460,265	△ 13.4
3,137,347	7.6	△ 363,385	△ 11.6	2,626,972	3.8	2,749,176	4.1	△ 122,204	△ 4.4
685,554	1.7	123,389	18.0	3,043,692	4.4	2,942,725	4.4	100,967	3.4
5,633,990	13.6	△ 862,685	△ 15.3	6,409,107	9.3	5,665,092	8.5	744,015	13.1
1,135,500	2.7	1,238,000	109.0	1,776,933	2.6	2,158,417	3.2	△ 381,484	△ 17.7
1,304,394	3.1	349,092	26.8	12,138,718	17.7	11,131,276	16.7	1,007,442	9.1
				150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
41,484,124	100.0	1,299,869	3.1	68,612,006	100.0	66,602,043	100.0	2,009,963	3.0

業 費				投 資 的 経 費					
平成26年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成27年度	構成%	平成26年度	構成%	増(△)減	伸率%
236,962	0.3	△ 167,781	△ 70.8						
5,937,037	8.5	360,734	6.1	1,991,954	13.5	1,067,936	6.1	924,018	86.5
31,886,207	45.7	2,122,634	6.7	1,920,016	13.0	2,544,431	14.6	△ 624,415	△ 24.5
2,481,766	3.6	358,048	14.4	8,144	0.1			8,144	皆増
2,794,495	4.0	△ 168,216	△ 6.0						
2,078,019	3.0	70,954	3.4	2,364,722	16.0	4,607,261	26.4	△ 2,242,539	△ 48.7
2,488,372	3.6	164,756	6.6	1,800,749	12.2	2,502,033	14.3	△ 701,284	△ 28.0
2,111,425	3.0	178,167	8.4	917,360	6.2	929,687	5.3	△ 12,327	△ 1.3
3,907,731	5.6	△ 185,924	△ 4.8	5,796,929	39.2	5,812,853	33.3	△ 15,924	△ 0.3
3,293,917	4.7	856,516	26.0						
12,435,670	17.8	1,356,534	10.9						
150,000	0.2	0	0.0						
69,801,601	100.0	4,946,422	7.1	14,799,874	100.0	17,464,201	100.0	△ 2,664,327	△ 15.3

③ 豊島区一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%
27	111,395,999	3.1%	42,783,993	3.1%	38.4%	68,612,006	3.0%	61.6%

④ 豊島区予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%
27	111,395,999	3.1%	35,967,780	19.2%	-	-	5,781,026	3.0%	19,353,628	4.6%	-	-	172,498,433	6.2%

⑤ 平成27年度 都区財政調整について

平成27年度 都区財政調整方針（案）

平成27年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。
- 3 地方消費税交付金の増収分（社会保障財源分）を基準財政収入額に全額算入するため、新たに地方消費税交付金特例加算額を算定する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成27年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成27年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成27年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位:百万円、%)

区 分		平成27年度 当初見込ア	平成26年度 当初見込イ	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ	備考
交付金の総額	調整税					
	固定資産税	1,146,628	1,131,393	15,235	1.3	
	市町村民税法人分	611,816	643,115	△ 31,299	△ 4.9	
	特別土地保有税	10	12	△ 2	△ 16.7	
	計	1,758,454	1,774,520	△ 16,066	△ 0.9	
	条例で定める割合	55%	55%	—	—	
	当年度分	967,149	975,986	△ 8,837	△ 0.9	
	精算分	7,108	5,184	1,924	—	
	計 A	974,257	981,170	△ 6,913	△ 0.7	
	内訳					
普通交付金分 A×95%	925,544	932,111	△ 6,567	△ 0.7		
特別交付金分 A×5%	48,713	49,059	△ 346	△ 0.7		
基準財政収入額 B	1,098,769	986,976	111,793	11.3		
特別区税	特別区民税	758,250	732,089	26,161	3.6	
	軽自動車税	2,372	2,310	62	2.7	
	特別区たばこ税	65,211	65,428	△ 217	△ 0.3	
	鋳産税	0	0	0	0.0	
	小計	825,833	799,827	26,006	3.3	
	利子割交付金	9,837	10,823	△ 986	△ 9.1	
	配当割交付金	19,997	11,362	8,635	76.0	
	株式等譲渡所得割交付金	12,338	9,306	3,032	32.6	
	地方消費税交付金	200,061	135,082	64,979	48.1	
	ゴルフ場利用税交付金	33	36	△ 3	△ 8.3	
	自動車取得税交付金	3,167	3,835	△ 668	△ 17.4	
	地方特例交付金	3,797	3,986	△ 189	△ 4.7	
	計	1,075,063	974,257	100,806	10.3	
	地方揮発油譲与税	4,034	4,092	△ 58	△ 1.4	
	自動車重量譲与税	9,180	9,240	△ 60	△ 0.6	
	航空機燃料譲与税	808	739	69	9.3	
	交通安全対策特別交付金	1,206	1,252	△ 46	△ 3.7	
	合計	1,090,291	989,580	100,711	10.2	
特別区民税特例加減算額	△ 5,172	△ 2,604	△ 2,568	—		
地方消費税交付金特例加算額	13,650	0	13,650	皆増		
基準財政需要額 C	2,024,313	1,919,087	105,226	5.5		
経常的経費	1,722,922	1,678,949	43,973	2.6		
投資的経費	301,391	240,138	61,253	25.5		
差引 C-B	925,544	932,111	△ 6,567	△ 0.7		
交付額	普通交付金	925,544	932,111	△ 6,567	△ 0.7	
	特別交付金	48,713	49,059	△ 346	△ 0.7	
	計	974,257	981,170	△ 6,913	△ 0.7	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成27年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

<p>1. 新規算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○帰宅困難者対策用食料等の備蓄（一時滞在施設） ○法務管理費 ○中等度難聴児発達支援事業費 ○医薬費（薬局開設許可等） ○【投資】まちづくり事業費（ホーム柵等整備促進事業） ○通学路防犯カメラ整備費 ○都民体育大会選手派遣費 	<p>7項目</p>
<p>2. 算定改善等</p> <p><算定充実> 10項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線システム維持管理費 ○職員健康管理費 ○子育てひろば事業費 ○食品衛生費 ○部活動講師謝礼 ○安全安心まちづくり推進事業費 ○地域生活支援事業費 ○母子歯科健康診査費 ○交通災害対策費 ○教職員研修費 <p><事業費の見直し> 15項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合行政ネットワーク運営経費 ○地域主権改革に伴う権限移譲事務 ○母子保健指導費 ○農業委員会運営費 ○公園維持管理費 ○道路維持補修費 ○学校職員費 ○自動体外式除細動器（AED） ○公金取扱手数料 ○心身障害者（児）通所訓練事業費 ○公害健康被害補償事業費 ○道路橋りょう費 ○公衆便所維持管理費 ○幼稚園管理運営費 ○青少年対策費 <p><算定方法の改善等> 10項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学童保育事業費 ○清掃費 ○都市計画事務費 ○【投資】義務教育施設（給食室）に係る大規模改修・改築経費 ○社会保障施策対応経費 ○投資的経費の反映に係る再整理 ○健康診査（各種がん検診） ○公衆浴場助成事業費 ○教育用コンピュータ整備費 ○人件費の算定改善 	<p>35項目</p>
<p>3. その他</p> <p><財源対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設改築工事費の臨時的算定 ○財政健全化対策（土木費の起債充当除外） ○財政健全化対策（減債対策経費の算定） 	<p>3項目</p>

平成 27 年度
豊島区当初予算の概要

編集・発行

平成 27（2015）年 3 月発行

豊島区政策経営部財政課

〒170-8422 豊島区東池袋 1-18-1

TEL (03)3981-1111（代表）